

令和5年度 学校関係者評価報告書

評価点

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	概ね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

学校名: 広島大学附属福山中・高等学校

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・中期目標) との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況, 改善策	評価	意見・理由	評価	
教育	① グローバルリーダーの育成 (WWL事業の着実な実践と成果の普及)	グローバルな社会課題の解決に向けた教科横断的で探究的な学びを通じた、イノベティブなグローバル人材を育成するためのカリキュラムを開発する。	WWLコンソーシアム構築支援事業(個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業)2年目を進め、地域を掘り起こし、世界へつながる題材を中心に据えて開発した教育課程の成果を発信する。	「当事者意識の涵養」をテーマに、生徒による主体的な課題探究を充実させるプログラムの開発を進めていく。地域を掘り起こし、世界へつながる題材を中心に据えて開発した教育課程の成果を発信する。	WWLコンソーシアム構築支援事業(個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業)2年目を進め、3月に成果発表会を実施することができた。連携校との協働活動、中学生の積極参加が進んでいる。	A	連携校生徒との協働によるグループ発表など、高く評価する。また、成果発表会で中学生からの活発な質問などもあり、学校全体として探究的な学びが進んでいる様子も見取れる。	A	連携校との協働的な学びを通して、当事者意識の涵養を進めていく。WWLの学習コンテンツ開発について、作成方法を工夫したり外注したりすることで教職員の負担軽減を考慮しながら、取り組んでいく。
	① 研究開発の推進 (広島大学と連携した教育研究活動の推進)	大学の教員と連携・協力した教育研究活動を一層推進する。	広島大学トランスレーショナルリサーチセンターと連携した取り組みを進め、大学との教育研究協力を積極的に進める。	大学と連携した教育研究活動に関する協力件数を昨年度と同じく5件程度を実施する。	広島大学トランスレーショナルリサーチセンターと連携した事業に取り組んだ。技術科で共同研究を実施し、保健体育科で2件アンケート等で協力し、理科でアクションリサーチ実地研修に協力した。	A	教育学部にとどまらず、医学部やIDEC-IGSとも継続して連携している点も評価できる。今後も継続して取り組んで欲しい。	A	大学、本校の生徒・教職員ともに過負担にならないようにバランスを取りながら、今後も大学と連携した研究を進めていく。
附属学校の役割・機能の見直し	① 教育方法の開発、普及 (教員の個人研究・グループ研究の支援、研究方法の研修)	大学との連携を強化し、大学の資産を活用して、先導的な教育方法の開発、普及を行う。	校内研究授業の活性化と附属学校間での授業研究の交流を行う。大学と附属の共同研究を推進する。	翠・東雲・三原の各附属学校と、お互いの教育研究大会へ参加し合う。先導的な教育方法を開発し、研究成果の学会発表を3件以上実施する。	翠・東雲・三原の各附属学校と、お互いの教育研究大会へ参加し合い、交流した。日本教科教育学会全国大会で、研究成果の学会発表を3件実施した。	A	校内でお互いの授業を見学し合う取組や、先生方が自発的に協働してカリキュラム開発を始めたことなど高く評価する。このような取組を公開していくことにも期待する。	A	今後も校内でお互いの授業を見学し合う取組を継続し、活性化させていく。また、理工学系の学部などを含めて、より広範な分野での連携を模索する。
	② 高大接続 (広島大学とのカリキュラムの連携や入学のシステム設計)	大学の進路ガイダンス調査・研究に協力し、入学のシステム設計に寄与する。大学と連携し、アドバンスドブレインメントを実施する。	広島大学アドバンスドブレインメントへ、興味のある生徒へ参加を促していく。	広島大学アドバンスドブレインメントについて、生徒・保護者に発信し、10名以上の生徒を参加させる。	広島大学アドバンスドブレインメントについて、18名の生徒が参加した。	A	今後も広島大学アドバンスドブレインメントについて、興味のある生徒に参加を促していく。大学から調査要請があれば協力していく。	A	広島大学アドバンスドブレインメントへの生徒の参加を積極的に促し、参加人数を増やしていく。
	③ 地域連携、地域貢献 (人事交流を基盤とした地域の学校との研究交流)	人事交流教員の派遣元府県や地域へ、連携・貢献するためのシステムを構築する。	人事交流教員に対する研修プランを検討する。	人事交流教員について、交流期間中に一度は研究会において公開授業を実施する。	人事交流教員に対する研修プランの検討を進め、研究会において人事交流教員が公開授業を実施した。	B	人事交流教員について、まずは附属の考え方や授業方法に慣れていただくことが大切である。その上で研究を進め、交流期間の後半で、一度は研究会において公開授業を実施してもらうようにするとの良いのではないかと。	B	交流期間の後半を迎える先生方が、大学の先生に協力いただきつつ授業研究に取り組めるようにし、11月の教育研究会において公開授業を実施する。
	④ 教育実習 (特色ある教育実習プログラムの開発)	教職大学院および教師教育プログラム等との連携によって、教員養成と教員研修のあり方について検討する。	教員需要の減少期における大学の教育実習、教職大学院実習等の指導方法を検討する。	教育実習入門・教育実習観察・教育実習B・教育実習I・IIを実施した後の学生へのアンケートで、満足・おおむね満足が90%以上を示す。	教育実習B・教育実習I・IIを実施した後の学生へのアンケートで、96%肯定的評価であった。	A	全国的に教員需要が減少しているだけでなく、教員のなり手が減少している点は憂慮すべきところである。附属で教育実習をすることで、教員になりたいという意欲が湧いてくるような教育実習を実践して欲しい。	A	教育実習入門・教育実習観察・教育実習B・教育実習I・IIの系統性を踏まえ、より教育実習生が教員になりたいという意欲を高め、向上心を持って取り組める教育実習の実践に努めていく。
	⑤ 中等教育学校への改組 (全国のモデルとなる先導的なカリキュラムの開発)	中等教育学校のモデル校としての役割について検討を始める。	国立の中等教育学校にとどまらず、先進的な取り組みを行っている学校を視察する。中等教育学校への改組に向けて、大学と連携してカリキュラムの検討を始める。	国立の中等教育学校(4校)すべてと、先進的な取り組みを行っている学校(2校)を視察する。11月にはカリキュラムを検討していく委員会を開催する。	国立の中等教育学校(4校)すべてと、他に3校視察することができた。11月にカリキュラム検討委員会が組織され、カリキュラムの検討を始めた。	B	中等教育学校への改組は、地域社会へ与える影響がとても大きいので、慎重に進めつつ丁寧に説明していく必要がある。	C	中等教育学校における教育課程編成の具体的な方向性について、本校教員間で広く議論する。生徒・保護者・同窓会・今後の受検生やその保護者への情報発信に関して、大学と連携して進めていく。
学校経営	① 働き方改革 (業務の効率化)	検証可能な形での働き方改革を行い、公立学校のモデルとなる取り組みを行う。	計画年休の実施、各学年への副担任の配置、部活動への外部指導員の導入など、教員間の業務等負担の平準化に努める。	業務の効率化・平準化により、出勤・退勤時刻記録簿の所定労働時間以外の在校時間が年間320時間を超える教員数を前年度より減少させる。	教員間の業務等負担の平準化に努めたものの、出勤・退勤時刻記録簿の所定労働時間以外の在校時間が年間320時間を超える教員数が増加してしまっした。	C	生徒たちにとって良い教育を行うためにも、先生方が心身共に健康で、元気に働いてほしい。11月にハラスメント対策についての教職員研修会を実施した。	C	長時間労働になりがちな教育実習での対応、特に時間外の指導の仕方について整理する。今後もICT等の活用による業務負担の平準化の努力を継続し、先生方の超過勤務を減らしていく。
	② 環境の改善 (安全・安心・快適な学習・労働環境の整備)	生徒および教職員の心身の健康と安全な学校環境を実現する。	安全衛生委員会を中心に安全・安心のための点検ならびに改善計画を立案し、実施する。ハラスメント防止基本方針に基づいて、ハラスメント防止のための研修を年2回実施する。年2回の研修会は、附属学校支援グループが主催する研修会と、校内主催の実態に即したテーマの研修会とする。	安全衛生委員会を中心に安全・安心のための点検ならびに改善計画を立案し、実施した。11月にハラスメント対策についての教職員研修会を実施した。	A	教職員同士が伸び伸びと力を発揮できる環境は、生徒たちの健やかな成長と密接なつながりがあると考える。今後とも気を抜くことなく、ハラスメントの防止に努めていただきたい。	A	安全衛生委員会を中心とした安全・安心のための点検ならびに改善計画の立案・実施、ハラスメント対策についての教職員研修会の実施は確実に継続する。	
その他	① 情報通信環境の整備 (先進的なICTの導入と活用)	GIGAスクール事業に対応した先進的ICT教育に取り組む。学校運営においてもICTを活用する。	情報ネットワーク整備ならびに、ICT機器の整備を継続して実施する。職員会議や教職員間での情報共有、保護者との連絡において、ICTを活用する。	情報メディア委員会や運営会議等で情報ネットワークの整備・活用を促し、授業だけでなく会議や保護者対応の場面でもICT活用を進める。情報メディア委員会においてICTの活用状況について調査する。	授業だけでなく会議や保護者対応の場面でもICT活用を進めた。多くの授業においてGoogle classroomを開講し課題の配布や提出で活用している。	B	今年度は全学年のHR教室へのプロジェクトの設置が進んだ。一層、授業でのICTの活用を進めていただきたい。	B	Google classroomを積極的に活用し、先進的なICT教育に取り組んでいく。また、新たな教務支援システム導入を検討し、各種届出におけるWEBシステムの活用を検討していく。
	② 入試制度の見直し (当校の入学者選抜の内容、実施方法の見直し)	児童・生徒のもつ、多様性を引き出すような入試のあり方を検討し、ミスのない厳正な入学者選抜を実施する。	受検生・保護者にとってよりわかりやすくなるように、我々教職員にとってより負担が減るように、インターネット出願を洗練させていく。	インターネット出願にあたり、募集要項での説明を丁寧に行い、受検生保護者や学校からの問い合わせが減少するようにする。	募集要項での説明の表現を工夫した結果、問い合わせ件数も減少した。インターネット出願を実施し、入試業務の効率化につなげることができた。	A	インターネット出願により、入試業務の効率化へつなげたことは評価できる。今後ともミスなく、地域のニーズに応えられる入学者選抜方法を検討していく。	A	インターネット出願を洗練させていく。中等教育学校への改組に向けて、入試のあり方の検討を始める。
	③ 生徒指導の改善 (いじめ防止、生徒理解の徹底)	いじめ防止を徹底し、生徒の心身の健康管理システムを改善する。	人とかかわりアンケート、人づきあいのアンケートを実施する。いじめ防止、配慮が必要な生徒に関する教職員研修を実施する。	SOSの出し方に関わる授業、いじめ予防や人権をテーマとした授業を実施する。自己肯定感や社会性を高めるための参考とするため、人づきあいのアンケートを実施する。人とかかわりアンケートを毎学期実施する。いじめ防止、配慮が必要な生徒に関する校内研修を年間5回は実施する。	各学年人権をテーマとした授業を実施し、人とかかわりアンケートを毎学期実施した。いじめ防止、配慮が必要な生徒に関する校内研修を年間5回実施することができた。	B	日頃からの丁寧な懇談など、生徒理解に努めることは継続していただきたい。人とかかわりアンケートの結果に対し、組織的な対応を早期に実施している。	B	不登校生徒に対する取り組みについて、問題解決についての活動だけでなく、問題が発生しない環境作りに対する意識を組織全体で共有し、対応していく。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーに入ってもらい、問題を抱える生徒や家庭に対して支援していく。